



株式
会社 トーカイ

証券コード：9729

第67期中間期

株主通信

〈2021年4月1日～2021年9月30日〉

INDEX

- P01 Top Message
- P05 中期経営計画「Challenge for the new stage!」
- P07 業績ハイライト
- P09 トピックス
- P10 株主アンケート集計結果のご報告
- P11 会社の概況
- P12 連結財務諸表
- P13 株式の状況
- P14 株主優待制度のご案内



CLEAN & HEALTHY

「Challenge for the new stage!」を スローガンに、 持続的な成長の実現を目指す

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に細心の注意を払いながらご尽力されている医療従事者の皆様に、心より感謝と敬意を表するとともに、そのような方々に本来の業務を遂行していただくべく、当社グループは引き続き万全の態勢で現場を支えてまいりたいと考えております。お客様、お取引先様、そして従業員およびそのご家族の皆様の安全確保を第一に、より一層、感染症拡大防止に配慮し、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。

代表取締役社長

小野本孝二

コロナ禍での事業・経営環境の変化についてお聞かせください。

当社グループでは、5,000人ほどの従業員が、病院や介護施設、門前薬局などの現場に立ち、業務を担っています。幸い、ここまで職場内でのクラスターを発生させることなく業務を継続できているということは、従業員一人ひとりが医療・介護の現場を支える一員としての誇りをもって業務に尽力してくれたことによるものだと強く感じています。引き続き高い意識をもって感染予防に努めてまいります。

また、コロナ禍で私たちのこれまでの働き方にも見直しが必要になりました。当社では、緊急事態宣言下のエリアを中心に一部の従業員がテレワークを実施しましたが、感染拡大が落ち着いたからといって元に戻すのではなく、今後も多様な働き方を実現できるよう体制の整備を進めていくことが重要だと考えています。

事業におきましては、ホテル向けのリネンサプライを中心にマイナス影響があったほか、手術件数や外来患者数、病院のベッド稼働率など主力事業を展開する医療分野でも感染拡大状況によって刻一刻と変化する事業環境への対応が必要でした。一方、コロナ禍における人との接触を極力避ける社会的な要請や、衛生管理に対する需要の高まりから、介護用品レンタルや入院セット、リーススキンのトイレ周りの商品や病院清掃

はニーズが増加し、順調に売上を伸ばすことができている、ほぼコロナ前の収益状況まで回復することができました。引き続き社会のニーズに適応したサービス提供に努めることで、成長を続けてまいります。

今期はグループ初の中期経営計画を策定されました。

現在、当社グループのこれまでの成長を支えてきた多くの事業が、成熟期を迎えていたり、大きな転換期に突入したりしています。こうしたなかで当社グループは、これからの成長分野をしっかりと見定め、どこに投資をしていくのか、成熟期を迎えた事業をどのように効率化していくのかということに向き合う必要があると認識しています。そのため、今回策定した中期経営計画はその名称を「Challenge for the new stage!」とし、「続ける」「変える」「創る」の3つの基本方針をコンセプトに、持続的な成長を実現できる新たなステージに向けた挑戦をテーマとして掲げました。

「続ける」は、当社が今後の成長を考えるうえでも決してぶれることはない軸の部分、ますます磨きをかけていく部分です。その一つが創業時からの基幹産業であるレンタルビジネスであり、お客様の課題解決に全力で向き合う企業姿勢だと考えています。「変える」

は、社会の変化に合わせて適応していくために今までのやり方、考え方を見直していく部分です。なかでもDXの推進による業務効率化および生産性向上は当社グループの重要な経営課題だと考えています。また、DXは「創る」という点でも重要なテーマです。それぞれの事業においてこれまで培ってきたデータを活用することで、お客様に新たな付加価値を提供できるのではないかと考えており、新しいビジネスモデルの創出を目指して、さまざまな検討を進めてまいります。

事業においては、特にシルバー事業を今後の成長をけん引する主要事業と位置付けて経営資源を集中させてまいります。さまざまな施策を実行しながら、介護用品レンタルの「専門性」「スピード」の強化を行い、地域におけるシェアNo.1を目指します。(中期経営計画の詳細はP5-6特集をご参照ください)

また、2022年4月に実施される東証の市場再編に

おいて、当社は「プライム市場」へ移行することを決定いたしました。そのような観点からも、この中期経営計画に掲げる施策の実行により企業価値向上に努め、株主・投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーの期待に応えてまいりたいと考えております。

中期経営計画では「サステナビリティ」も重要な要素として盛り込まれました。

当社グループでは、2020年に「トーカイグループ3つの宣言」を策定いたしました。

これらはトーカイグループが目指す「中長期的にありたい姿」であり、中期経営計画の策定にあたっては、その実現のために私たちが取り組むべきマテリアリティを設定しています。こうしたサステナビリティに

対する考え方を整理するなかで、創業以来レンタルビジネスを通じて循環型社会の実現の一助を担ってきたということが、当社グループの誇りであると改めて認識することができました。これからもそのレンタルビジネスに磨きをかけていくことで、SDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献を目指していきたいと考えています。

また、昨今、注目の高まるカーボンニュートラルをはじめとする気候変動リスクへの対応については、当社グループへの影響を分析するためにCO₂排出量といったさまざまな数値を把握する必要があると考えており、社会課題と当社の経営課題にしっかりと向き合いながら積極的に対応を進めてまいります。

最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループは、創業時からレンタルビジネスを展開しています。事業環境が急激に変化していくこの時代においても、レンタルビジネスを基幹産業として持続可能な社会の実現を目指し、お客様のニーズを正しく把握しながら、さらなる発展ができるよう努めてまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。



また、その指標を皆様にわかりやすくお伝えするため、従来「総還元性向」としていたものを「配当性向」とし、25%を目安といたしました。2022年3月期(67期)につきましては、中間配当19円、期末配当19円の年間配当38円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

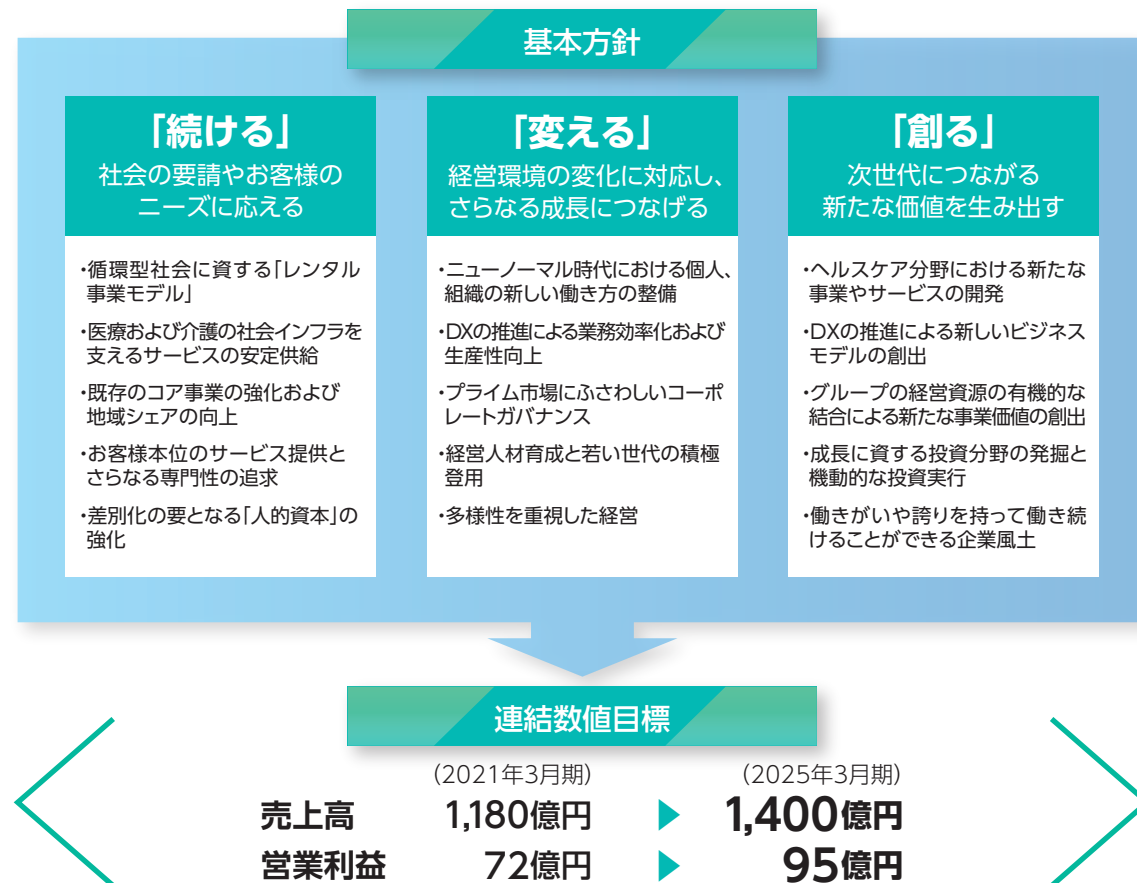
トーカイグループ 3つの宣言(2020年制定)

- 一、創業以来の基幹事業であるレンタルビジネスを通じて、廃棄物の削減、循環型社会の実現に貢献します。
- 一、超高齢社会における医療介護の健全な発展に貢献します。
- 一、グループ全従業員が笑顔で、たくさんのありがとうに囲まれた会社を目指します。

▶ トーカイグループが中長期的にありたい姿

持続的な成長の実現に向けて 「続ける」「変える」「創る」で新たなステージへ

当社グループは、2022年3月期から2025年3月期までの4ヵ年を計画期間とする中期経営計画「Challenge for the new stage!」を策定しました。経営方針に掲げるトーカイグループのありたい姿(P3「トーカイグループ 3つの宣言」参照)の達成に向けて、「続ける」「変える」「創る」の3つの基本方針に沿った各種施策を実行することを通じて、持続的な成長を実現できる新たなステージを目指してまいります。



事業戦略

健康生活サービス

病院関連事業

- ・医療周辺サービスを安定的かつ高品質に提供する体制の強化
- ・「入院セット」「ネクサージ」の高付加価値化および差別化
- ・新たな基幹アイテムの創出
- ・デジタル化による業務改善

シルバー事業

- ・物流改革やデジタル化推進を通じたサービス提供スピードの向上
- ・専門性の高い人材育成
- ・M&Aの積極的な検討



ヘルスケア分野における社会課題の解決につながる新たな在宅サービスの開発、事業化を目指す

調剤サービス

- ・多職種連携をはじめとする、在宅医療の現場で求められる役割と機能の追求
- ・敷地内薬局や医療モール内薬局、在宅特化型店舗など、バランスの取れた薬局形態の確立
- ・高度薬学管理のノウハウを活かし、地域の皆様の健康維持・増進を支援
- ・DXによる業務改革、患者の利便性向上に寄与する取り組み推進



環境サービス

リースキン事業

- ・トイレ周りを中心とした衛生管理ニーズに応える商品の拡販・開発
- ・従来のダスコン商品に依存しないリースキンブランドイメージの確立

清掃事業

- ・環境表面殺菌システムの提案など、医療機関のニーズに応える独自のサービスで差別化を図る
- ・売上構成に占める病院清掃の比率を高めることで収益性向上を図る



成長投資・株主還元

市場シェアの拡大や当社グループの付加価値創出につながるM&Aや新規事業開発、システム・DXに係る投資を積極的に検討、実施してまいります。

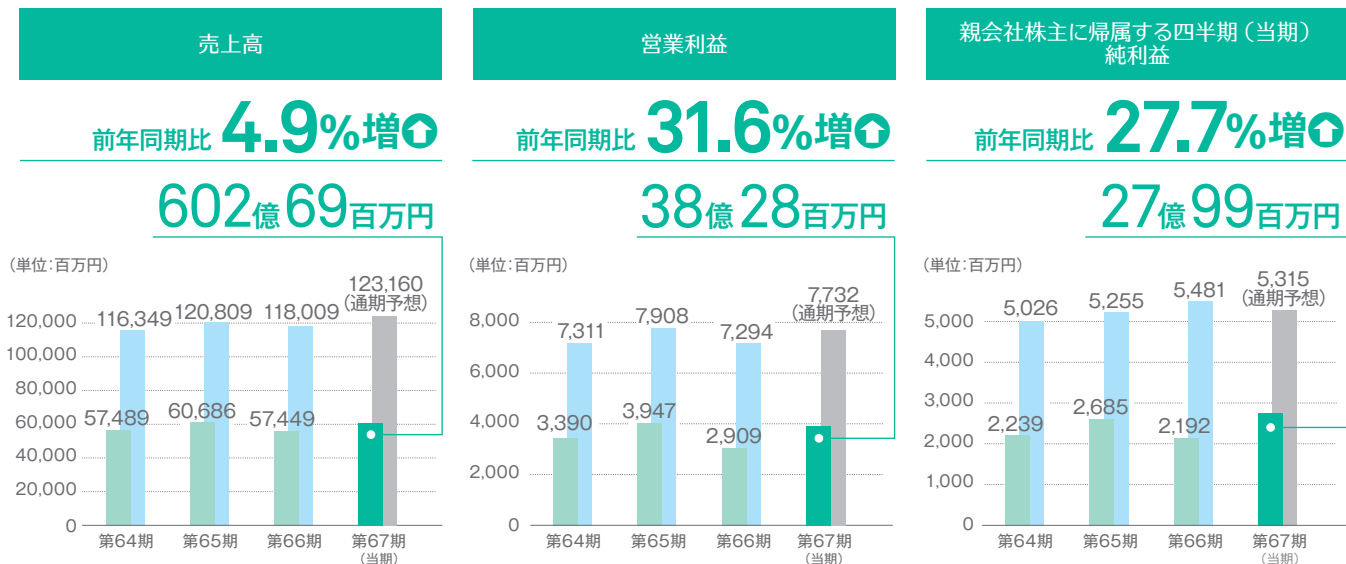
株主還元につきましては、安定的かつ業績に対応した配当を継続する方針を堅持しつつ、当期より還元の基準となる指標を「総還元性向20%」から「配当性向25%」へ変更いたしました。

業績ハイライト (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

上半期の業績について

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、主力事業のほとんどが前期を上回る実績で推移したことで2期ぶりの増収増益となり、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては過去最高を更新いたしました。

健康生活サービスでは、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、ホテル・旅館の稼働率低下による寝具・リネンサプライ事業およびクリーニング設備製造事業への影響が継続した一方、シルバー事業の介護用品レンタルや、病院関連事業の戦略商品である「入院セット」「ネクサージ」の売上が好調に推移し、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増に加え、前年同期には医療現場等で業務を行う従業員に対する特別支援金の支給があったことなどから、前年同四半期比増益となりました。



セグメント業績



株式会社ニッショウをグループ化

～シルバー事業が長崎県に初進出～

7月1日、長崎県にて地域No.1のシェア率を誇り、地域に根ざした質の高いサービスを提供する株式会社ニッショウ（長崎県長崎市）をグループ化しました。当社グループ初の長崎県内の営業拠点として、既存の拠点との連携による営業力の強化や業務の効率化を通じ、九州エリアにおけるさらなる市場開拓を図ります。介護用品レンタルにおける「直販レンタル売上日本一」の地位を確固たるものにするため、今後も積極的なM&Aによるシェア拡大に努めてまいります。



株式会社レンテックス※をグループ化

～グループ連携で事業運営の効率化を図る～

10月1日、ダストコントロール事業を展開する株式会社レンテックスの株式を取得しました。当社のリースキン事業との連携を通じ、物流・システム等の合理化や、資材・原材料等の調達に関する協調、新商品・サービスの開発協力、人材交流および育成を進め、合理的かつ効率的な業務運営を実現し、衛生意識の高まりに応えるダストコントロールサービスの提供につなげてまいります。

※株式会社白洋舎のダストコントロール事業を承継した同社子会社

たんぽぽ薬局 今期8店舗を出店

(11月末時点)

たんぽぽ薬局は、11月末までに敷地内薬局5店舗を含む計8店舗を出店しました。各店舗において、患者様一人ひとりに寄り添い、地域の皆様に信頼される薬局を目指してまいります。



11月に開局したさくらの丘店（三重県桑名市）には、たんぽぽ薬局として初めて発熱者専用の出入口と待合ブースを設置。授乳室やキッズスペースも設け、どなたでも安心して来局できるようになっています。

株主アンケート集計結果のご報告

本年の株主優待お申し込みと併せて実施いたしました「株主アンケート」につきまして、計2,324名の株主様よりご回答をいただきました。その集計結果の一部をここにご紹介いたします。

Q 当社グループが提供するサービスのうち、利用されたことのあるものをお教えてください。（複数回答可）

調剤薬局「たんぽぽ薬局」	756
リースキン	612
介護用品レンタル	272
アクアクララ	239
その他	69
いずれもない	973

Q 当社株式購入の決め手となったポイントをお教えてください。（複数回答可）

成長性・将来性	1,047
株主優待	610
事業内容	575
財務体質・健全性	319
配当	227
収益性	140
経営方針	129
その他	399

Q 当社に関して、もっと知りたいと思われる情報をお教えてください。（複数回答可）

事業・サービスの内容	796
中期経営計画の内容・進捗	508
業績・財務情報の詳細	457
市場環境	448
経営者のビジョン・理念	388
社会貢献活動などへの取り組み状況	316
その他	20

Q 株主様への還元として当社に最も期待するものをお教えてください。

配当の充実	810
株価の上昇（値上がり益）	625
株主優待の拡充	447
自己株取得	78
その他	54

今回のアンケート結果を踏まえ、より一層株主の皆様のご期待に沿えるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。株主アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

会社の概況 (2021年9月30日現在)

会社の概況	
会社の設立	1955年7月21日
資本金	8,108百万円
本社	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地
羽島本部	岐阜県羽島市正木町須賀赤松2627番地
事業所数	71拠点
工場数	10工場
従業員数	3,867名（連結）

(注)従業員数に臨時従業員は含めておりません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

代表取締役社長	小 野 木 孝 二
代表取締役副社長	臼 井 忠 彦
専務取締役	白 木 元 朗
専務取締役	浅 井 利 明
取締役	広 瀬 章 義
取締役	松 野 英 子
取締役	村 木 利 光

監査等委員である取締役

取締役	堀江 範人
取締役	川添 衆
取締役	宇野 裕

(注)取締役川添 衆氏および宇野 裕氏は、社外取締役であります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業内容
(株) トーカイ (四国)	56	100.0	病院関連事業および 寝具・リネンサプライ事業
(株) ブレックス	20	100.0 (100.0)	クリーニング設備の製造 および販売
(株) 同仁社	200	90.7	寝具・リネンサプライ事業 シルバー事業 およびリースキン事業
トーカイフーズ (株)	12	100.0	病院給食事業
(株) サン・シング東海	100	51.0	布団製造
(有) 山本綿業	53	100.0	寝具・リネンサプライ事業
たんぼぼ薬局 (株)	693	100.0	調剤薬局事業
(株) ティ・アシスト	10	100.0	ビル清掃管理事業
(株) ビルメン	30	100.0 (100.0)	ビル清掃管理事業
大和メンテナンス (株)	10	100.0	リースキン事業
(株) リースキンサポート	30	100.0	マット・モップ等の配送 および交換
(株) サカタ	50	100.0	モップ・ロールタオルの 製造
九州メガソーラー (株)	67	100.0	太陽光を活用した 売電事業
(株) 日本情報マート	30	99.7	中堅中小企業向け 経営コンテンツ提供事業

(注)議決権の所有割合は間接保有分を含めており、()内は、内書で間接保有分であります。

連結財務諸表 (2021年9月30日現在)

連結貸借対照表（要約）

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産	58,769	58,332
固定資産	43,411	44,205
有形固定資産	30,209	29,779
無形固定資産	1,517	1,446
投資その他の資産	11,684	12,979
資産合計	102,180	102,537
負債の部		
流動負債	22,689	21,798
固定負債	5,612	5,310
負債合計	28,302	27,108
純資産の部		
株主資本	71,535	73,216
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,948	4,949
利益剰余金	59,643	61,909
自己株式	△1,164	△1,751
その他の包括利益累計額	1,851	1,706
その他有価証券評価差額金	1,900	1,749
退職給付に係る調整累計額	△48	△42
非支配株主持分	491	505
純資産合計	73,878	75,428
負債純資産合計	102,180	102,537

連結損益計算書(要約)

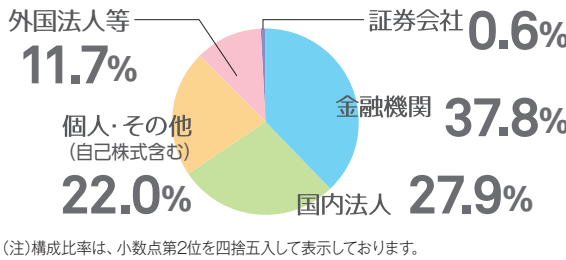
(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
売上高	57,449	60,269
売上原価	43,601	45,108
売上総利益	13,848	15,161
販売費および一般管理費	10,938	11,333
営業利益	2,909	3,828
営業外収益	406	482
営業外費用	35	55
経常利益	3,280	4,255
特別利益	1	0
特別損失	38	86
税金等調整前 四半期純利益	3,242	4,169
法人税等	1,038	1,355
四半期純利益	2,204	2,814
非支配株主に帰属する 四半期純利益	12	15
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,192	2,799

株式の状況 (2021年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	普通株式 114,000,000株
発行済株式の総数	普通株式 35,296,531株 (自己株式 744,815株を除く。)
株主数	3,192名 (自己株名義含)

所有者別状況



配当政策

当社は、企業価値の向上および株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、株主様への利益還元につきましては経営上の最重要課題と認識し、安定的かつ業績に応じた配当を継続することおよび配当性向25%を目安とし、配当金額を決定することを配当政策の基本としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

配当状況		(単位：円)						
期別	2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
年間配当額	30		30		30		38 (予定)	
普通配当金	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間	期 末
	15	15	15	15	15	15	19	19 (予定)

大株主 (上位10名)			
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)	
(株) 小野木興産	5,640	15.98	
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,796	7.92	
(株) 大垣共立銀行	1,420	4.02	
(株) 十六銀行	1,410	3.99	
トーカイ共友会	1,345	3.81	
岐阜信用金庫	1,344	3.80	
(株) 三菱UFJ銀行	1,339	3.79	
小野木 孝二	1,120	3.17	
(株) 北陸銀行	1,051	2.97	
トーカイ従業員持株会	910	2.58	

(注)持株比率は、自己株式(744,815株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在、株主名簿に記載された株主様に対し、その時点における保有株式数および保有期間に応じて、以下の基準のとおり株主優待品を贈呈いたします。

保有期間1年未満の株主様

100株以上 1,000株未満	トーカイオリジナルカレー	3人前
1,000株以上 10,000株未満	トーカイオリジナルカレー	9人前
10,000株以上	トーカイオリジナルカレー	15人前



保有期間1年以上の株主様

100株以上 1,000株未満	トーカイオリジナルカレー 3人前
もしくは	岐阜県の名産品 (1,000円相当) の中から一品選択



鳥骨鶏王妃のプリン (1,000円相当)

1,000株以上 10,000株未満	トーカイオリジナルカレー 9人前
もしくは	岐阜県の名産品 (3,000円相当) の中から一品選択



明方ハム (3,000円相当)

10,000株以上	トーカイオリジナルカレー 15人前
もしくは	岐阜県の名産品 (5,000円相当) の中から一品選択



飛騨牛ハンバーグ (5,000円相当)

優待品の贈呈に代えて、社会貢献活動への寄付を選択することができます。

2021年
株主優待における寄付のご報告
ご寄付の総額 159,000円

2021年当社株主優待において、計65名の株主様より、社会貢献活動への寄付のお申し込みをいただきました。皆様からお預かりした総額159,000円は、日本赤十字社を通じて「令和3年7月大雨災害義援金」として寄付いたしましたことを、ここにご報告申し上げます。皆様のご協力に、心より御礼申し上げます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当／毎年3月31日 中間配当／毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話〉 0120-782-031 (フリーダイヤル) ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
一単元の株式の数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告によります。 ただし、電子公告によることができない やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告のホームページアドレス https://www.tokai-corp.com/finance/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお問い合わせ先について

株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設
されました株主様は、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお問い合わせください。